



第 53 回 法人企業景気予測調査
(鹿 児 島 県 の 概 要)

平 成 29 年 4-6 月 期 調 査

財 務 省 九 州 財 務 局

鹿 児 島 財 務 事 務 所

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。

ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業・保険業」は資本金1億円以上の法人。

3. 調査時点

平成29年 5月15日

4. 調査対象期間

判断調査：平成29年 4月～ 6月（又は 6月末） 現状判断・実績見込み

平成29年 7月～ 9月（又は 9月末） 見通しⅠ

平成29年10月～12月（又は12月末） 見通しⅡ

計数調査：平成29年度 上期実績見込み 及び 下期見通し（計画）

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 鹿児島県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4－6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位：社、%)

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回 収 率
全 産 業	130	121	93.1
製 造 業	29	28	96.6
非 製 造 業	101	93	92.1
大 企 業	19	19	100.0
中 堅 企 業	41	41	100.0
中 小 企 業	70	61	87.1

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

《BSI》について

BSI(ビジネス・サーベイ : Business Survey Index)は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

※ $BSI = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比})$

(例) 「貴社の景況」の場合、前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比 25.0%
「不変」と回答した企業の構成比 55.0%
「下降」と回答した企業の構成比 15.0%
「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

$BSI = 25.0\% - 15.0\% = 10.0\%$ ポイント
..... 10.0%ポイントの「上昇」超

連絡問い合わせ先：

九州財務局鹿児島財務事務所財務課
099-226-6155
ホームページアドレス
<http://kyusyu.mof.go.jp/kagoshima/>

平成29年4-6月期調査の概要

【景況判断】・・・製造業では「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が拡大

【売上高】・・・29年度通期は増収見通し

【経常利益】・・・29年度通期は減益見通し

【設備投資】・・・29年度通期は増加見通し

【雇用】・・・従業員数判断は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小

【景況判断】・・・製造業では「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が拡大

29年4-6月期の景況判断BSIをみると、前期（29年1-3月期）に比べ、製造業では「上昇」超から「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業では「下降」超幅が縮小し、中堅企業では「上昇」「下降」同数から「下降」超となり、中小企業では「上昇」超から「下降」超に転じている。

先行き（全産業）については、翌期（29年7-9月期）は「下降」超から「上昇」超に転じ、翌々期（29年10-12月期）は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

【売上高】・・・29年度通期は増収見通し

29年度通期は、製造業では4.7%の増収、非製造業では1.0%の増収となっており、全産業では2.6%の増収見通しとなっている。

【経常利益】・・・29年度通期は減益見通し

29年度通期は、製造業では1.1%の増益、非製造業では▲10.4%の減益となっており、全産業では▲4.5%の減益見通しとなっている。

【設備投資】・・・29年度通期は増加見通し

29年度通期は、製造業では19.1%の増加、非製造業では45.5%の増加となっており、全産業では34.5%の増加見通しとなっている。

【雇 用】・・・従業員数判断は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小

29年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期（29年3月末）に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業全てで「不足気味」超幅が縮小している。先行き（全産業）については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

【29年度における資金調達方法】

- ・・・大企業では「内部資金による調達」、中堅企業と中小企業では「民間金融機関からの調達」が首位

29年度における資金調達方法のうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、大企業では「内部資金による調達」、中堅企業と中小企業では「民間金融機関からの調達」となっている。

第2位は、大企業では「民間金融機関からの調達」、中堅企業と中小企業では「内部資金による調達」となっている。

1. 景況判断

製造業では「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が拡大

29年4-6月期の景況判断BSIをみると、前期（29年1-3月期）に比べ、製造業では「上昇」超から「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業では「下降」超幅が縮小し、中堅企業では「上昇」「下降」同数から「下降」超となり、中小企業では「上昇」超から「下降」超に転じている。

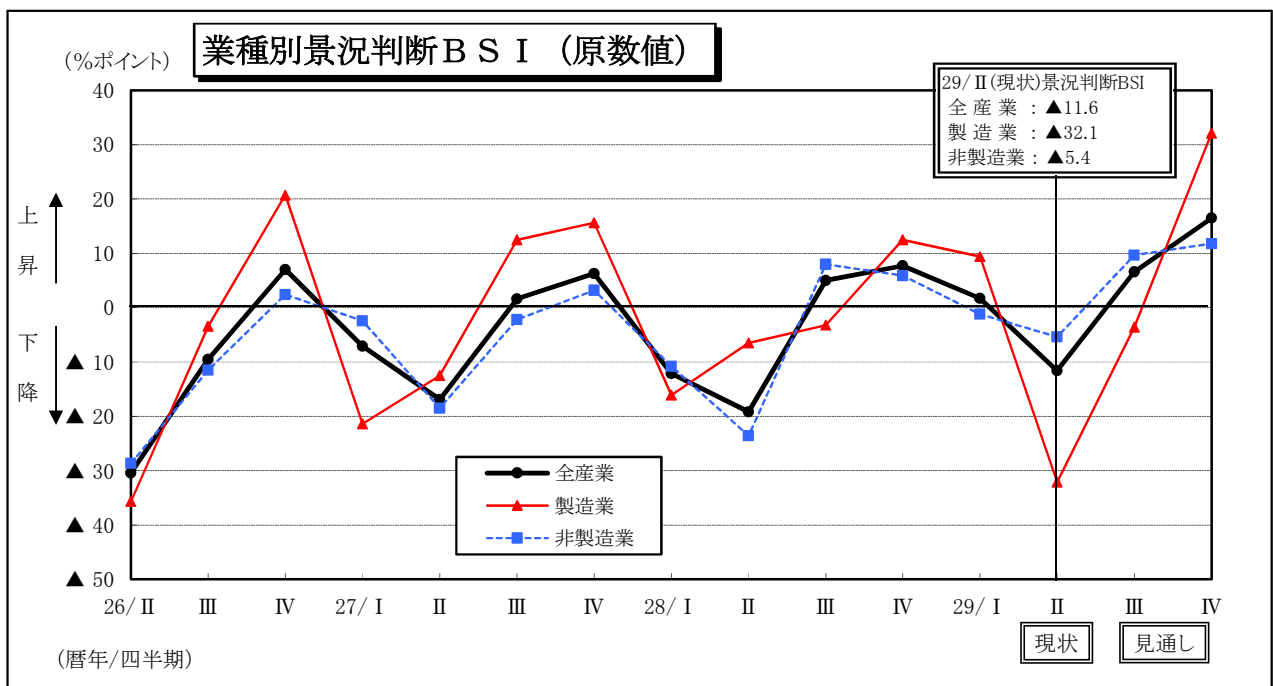
先行き（全産業）については、翌期（29年7-9月期）は「下降」超から「上昇」超に転じ、翌々期（29年10-12月期）は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

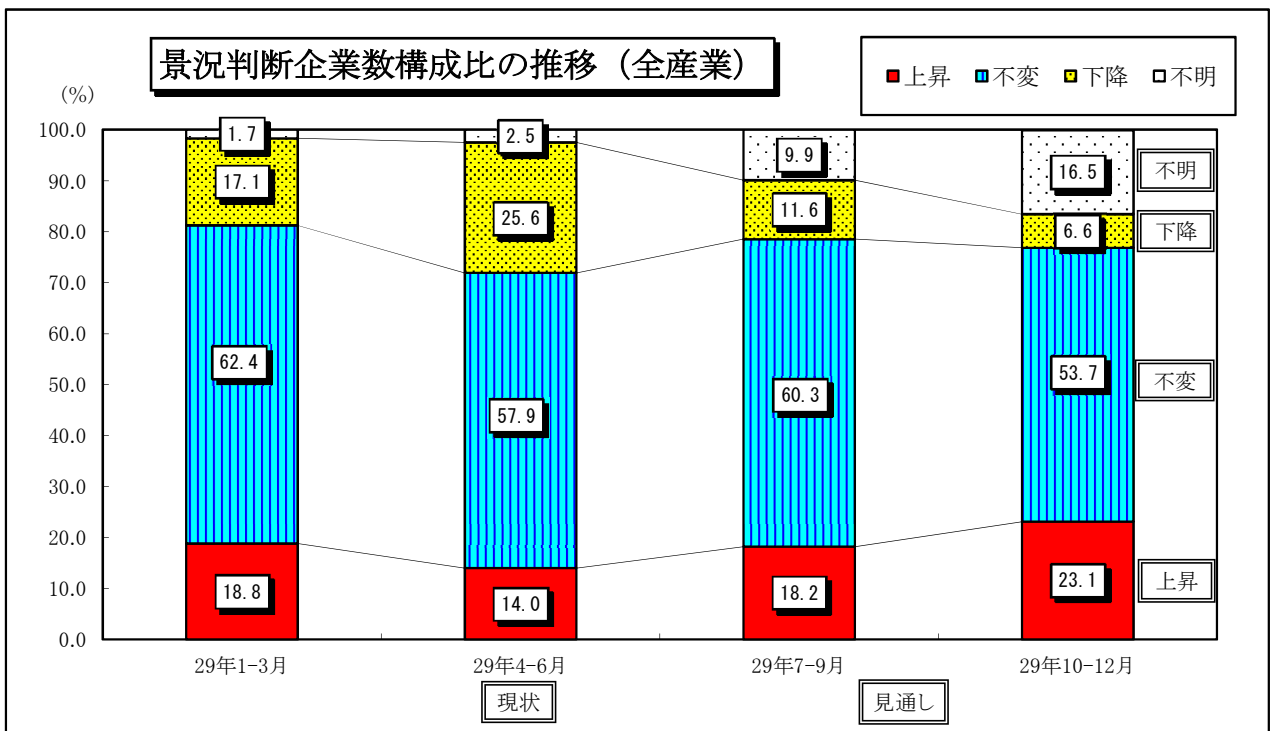
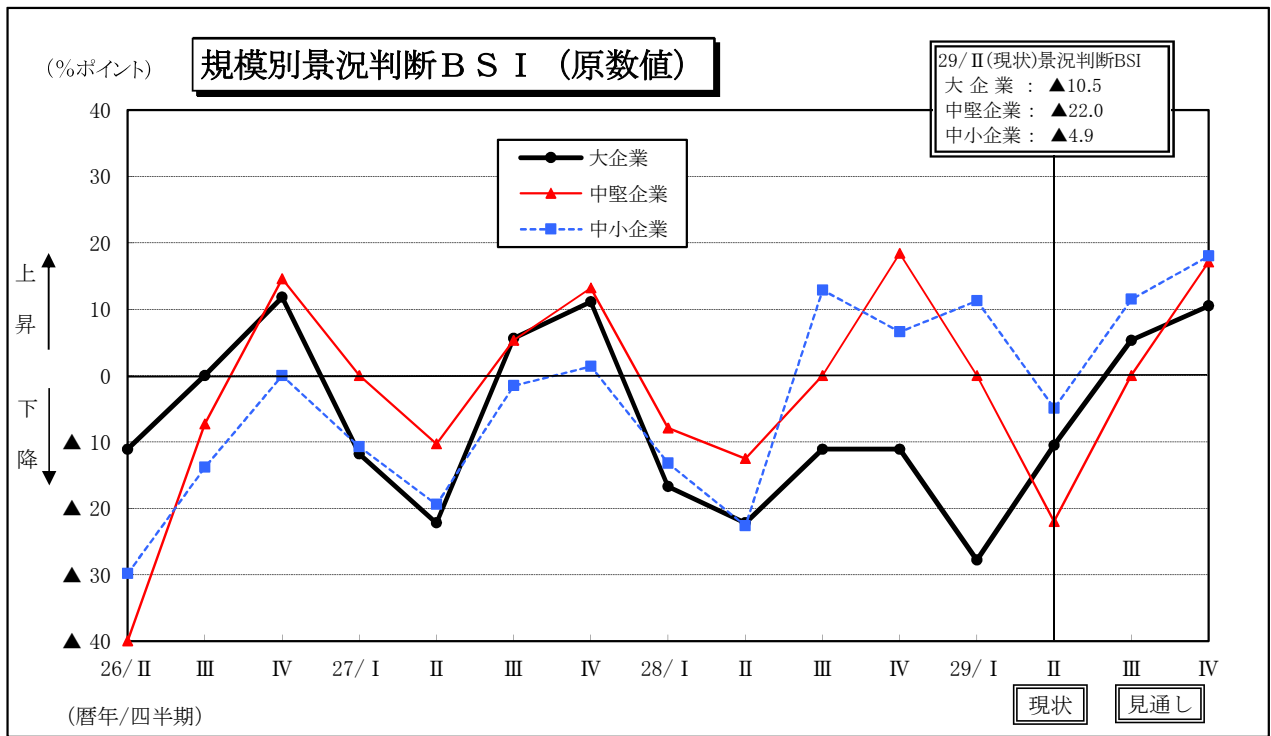
景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」の社数構成比）

（単位：社、%ポイント）

	回答 企業数	29年1-3月 (前回調査)	29年4-6月 (現状判断)	29年7-9月 (見通しI)	29年10-12月 (見通しII)
全産業	121	1.7	(▲ 9.4) ▲ 11.6	(▲ 1.7) 6.6	16.5
製造業	28	9.4	(▲ 15.6) ▲ 32.1	(▲ 6.3) ▲ 3.6	32.1
非製造業	93	▲ 1.2	(▲ 7.1) ▲ 5.4	(0.0) 9.7	11.8
大企業	19	▲ 27.8	(▲ 27.8) ▲ 10.5	(▲ 5.6) 5.3	10.5
中堅企業	41	0.0	(▲ 2.7) ▲ 22.0	(0.0) 0.0	17.1
中小企業	61	11.3	(▲ 8.1) ▲ 4.9	(▲ 1.6) 11.5	18.0

(注) () 書きは前回調査結果。

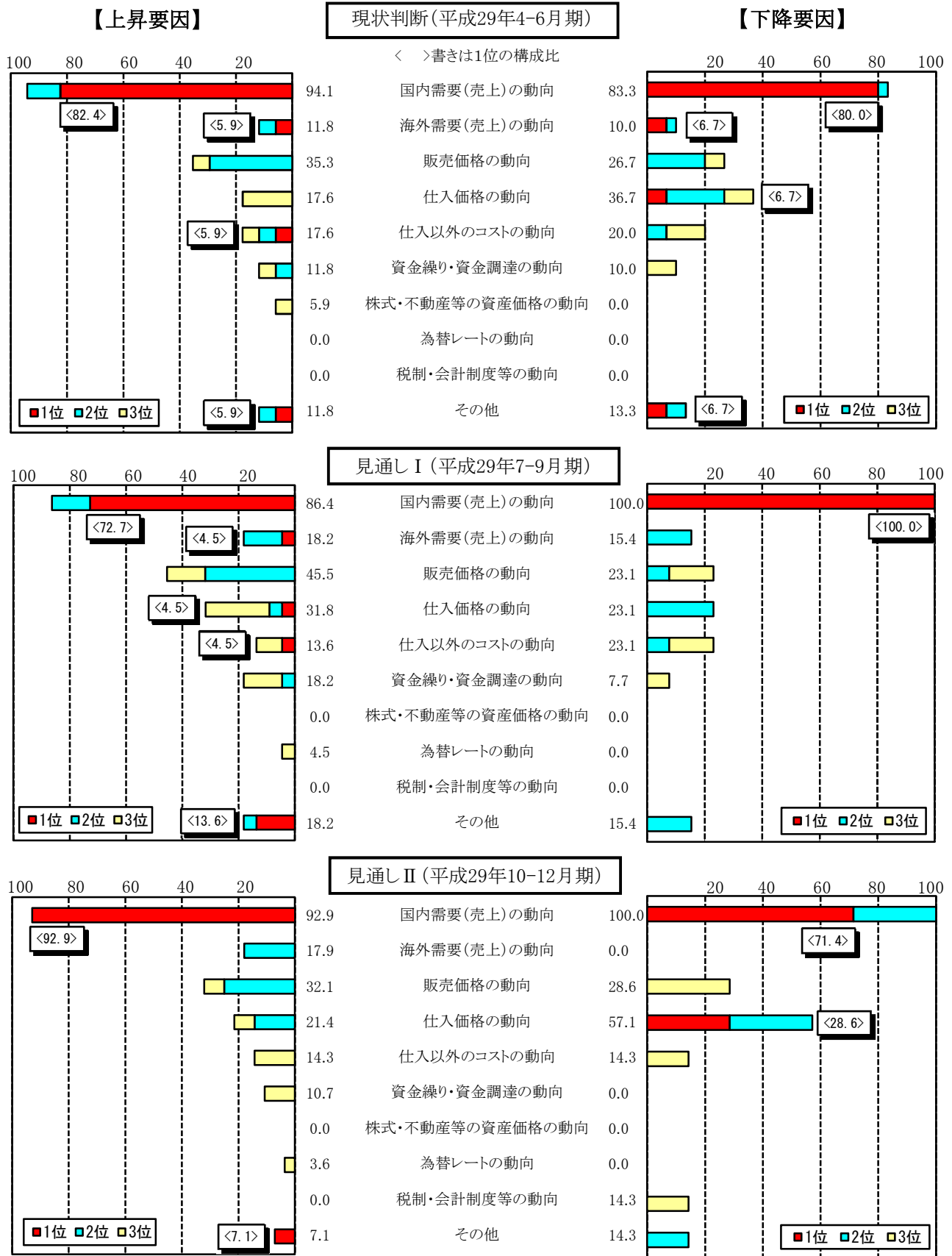




(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

○景況判断の決定要因の構成比

(上昇要因、下降要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



(回答社数構成比:%)

2. 売 上 高 （「電気・ガス・水道」を除く）

29年度通期は増収見通し

29年度上期

製造業では2.0%の増収、非製造業では2.4%の増収となっており、全産業では2.2%の増収見込みとなっている。

29年度下期

製造業では7.2%の増収、非製造業では▲0.1%の減収となっており、全産業では2.9%の増収見通しとなっている。

29年度通期

全産業では2.6%の増収見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では「石油・石炭」などで減収となっているものの、「情報通信機械」や「食料品」などで増収となっていることから、全体では4.7%の増収見通しとなっている。非製造業では「運輸」などで減収となっているものの、「卸売」や「宿泊、飲食サービス」などで増収となっていることから、全体では1.0%の増収見通しとなっている。

規模別にみると、大企業では増収、中堅企業、中小企業では減収見通しとなっている。

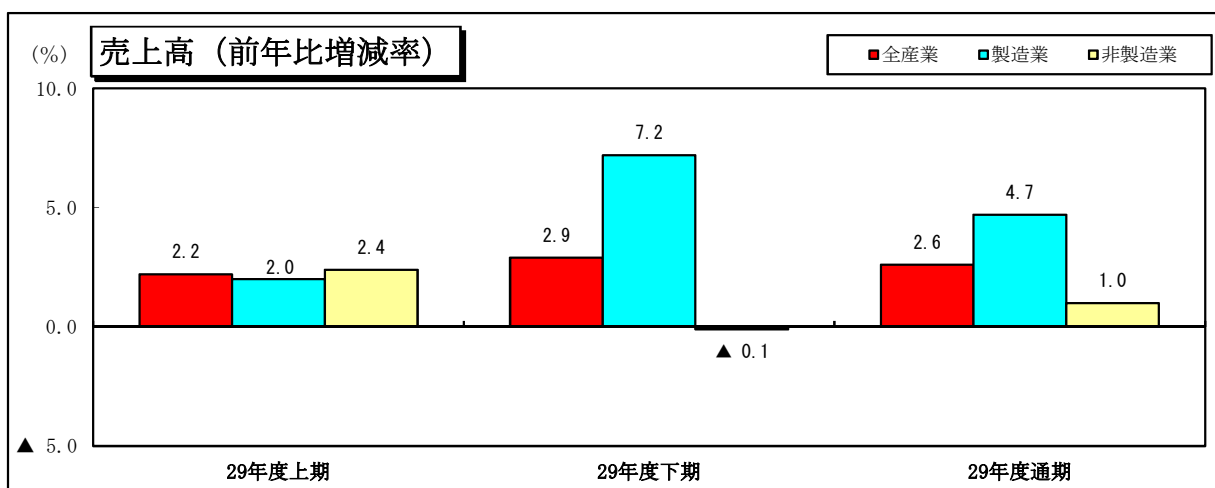
売 上 高 （前年比増減率）

（単位：社、%）

	回 答 企業数	29 年 度					
		上 期		下 期		通 期	
全 産 業	91	(1.8)	2.2	(1.3)	2.9	(1.5)	2.6
製 造 業	24	(2.8)	2.0	(2.9)	7.2	(2.9)	4.7
非 製 造 業	67	(0.3)	2.4	(▲ 1.0)	▲ 0.1	(▲ 0.4)	1.0
大 企 業	10	(5.1)	6.6	(3.6)	9.6	(4.3)	8.2
中 堅 企 業	34	(▲ 1.2)	▲ 0.6	(▲ 0.4)	▲ 0.2	(▲ 0.8)	▲ 0.4
中 小 企 業	47	(1.4)	0.8	(0.3)	▲ 2.1	(0.8)	▲ 0.8

（注1）（ ）書きは前回調査結果。

（注2） 「金融・保険」は調査対象外。



3. 経常利益（「電気・ガス・水道」、「金融・保険」を除く）

29年度通期は減益見通し

29年度上期

製造業では▲9.9%の減益、非製造業では3.0%の増益となっており、全産業では▲4.3%の減益見込みとなっている。

29年度下期

製造業では11.8%の増益、非製造業では▲19.6%の減益となっており、全産業では▲4.7%の減益見通しとなっている。

29年度通期

全産業では▲4.5%の減益見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では「窯業・土石」などで減益となっているものの、「パルプ・紙」や「情報通信機械」などで増益となっていることから、全体では1.1%の増益見通しとなっている。非製造業では「宿泊、飲食サービス」などで増益となっているものの、「運輸」や「情報通信」などで減益となっていることから、全体では▲10.4%の減益見通しとなっている。

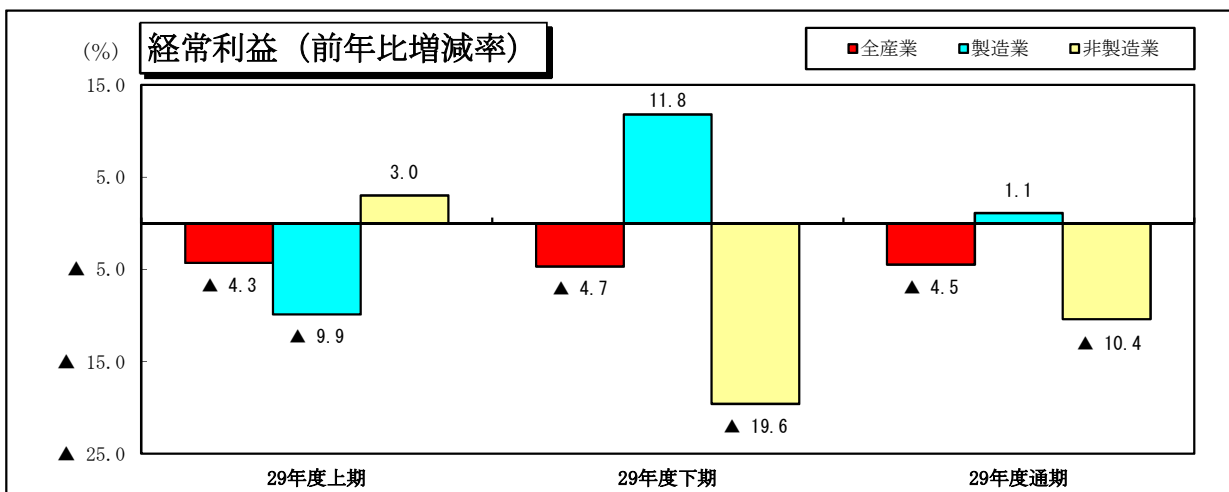
規模別にみると、大企業では増益、中堅企業、中小企業では減益見通しとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答 企業数	29年度					
		上期		下期		通期	
全産業	91	(▲12.3)	▲4.3	(▲15.7)	▲4.7	(▲14.2)	▲4.5
製造業	24	(▲16.9)	▲9.9	(5.4)	11.8	(▲6.0)	1.1
非製造業	67	(5.5)	3.0	(▲53.9)	▲19.6	(▲34.7)	▲10.4
大企業	10	(▲7.7)	▲3.0	(▲1.5)	17.5	(▲4.5)	7.7
中堅企業	34	(▲17.1)	▲3.0	(▲40.9)	▲30.6	(▲30.1)	▲17.8
中小企業	47	(▲34.4)	▲27.8	(▲13.4)	3.0	(▲19.6)	▲4.9

（注）（ ）書きは前回調査結果。



4. 設 備 投 資

29年度通期は増加見通し

29年度通期は、全産業では34.5%の増加見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では「窯業・土石」で減少となっているものの、「情報通信機械」や「食料品」などで増加となっていることから、全体では19.1%の増加見通しとなっている。非製造業では「不動産」などで減少となっているものの、「運輸」や「農林水産業」などで増加となっていることから、全体では45.5%の増加見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では増加、中小企業では減少見通しとなっている。

設備投資 (前年比増減率)

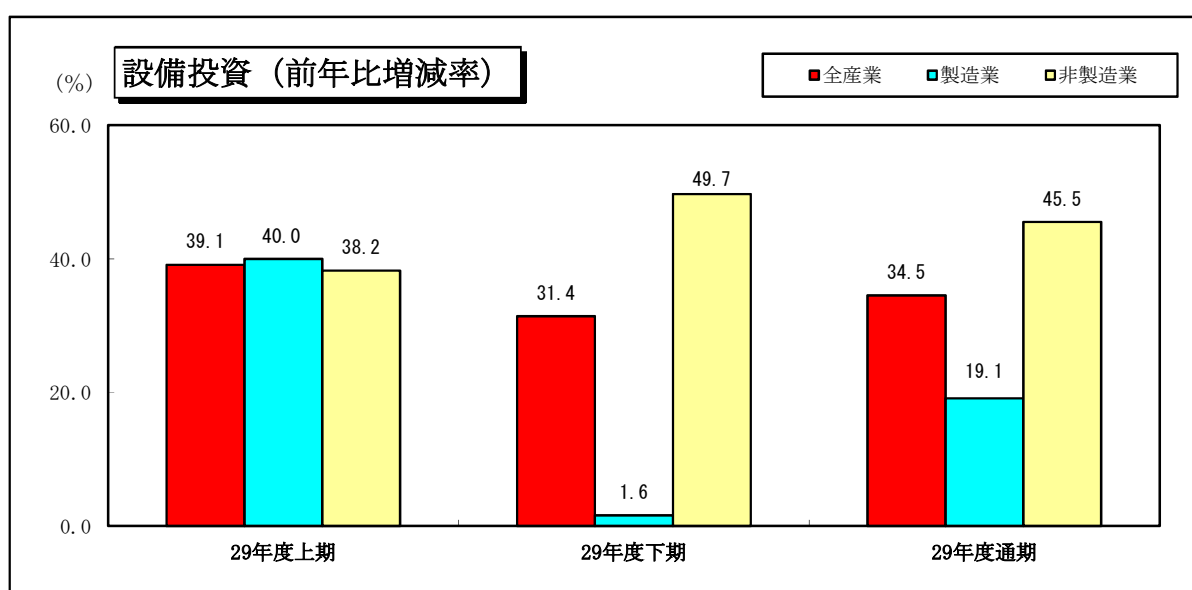
(単位：社、%)

	回 答 企業数	29 年 度		
		上 期	下 期	通 期
全 産 業	105	(32.9) 39.1	(1.4) 31.4	(13.3) 34.5
製 造 業	24	(6.7) 40.0	(▲ 11.4) 1.6	(▲ 3.2) 19.1
非 製 造 業	81	(76.8) 38.2	(12.1) 49.7	(31.1) 45.5
大 企 業	18	(21.4) 73.3	(▲ 11.6) 23.1	(1.0) 41.7
中 堅 企 業	38	(64.8) ▲ 14.5	(33.7) 60.7	(44.5) 26.8
中 小 企 業	49	(13.0) 25.9	(▲ 58.7) ▲ 27.0	(▲ 19.3) ▲ 0.3

(注1) 本調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(注2) 設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注3) () 書きは前回調査結果。



5. 雇 用

従業員数判断は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小

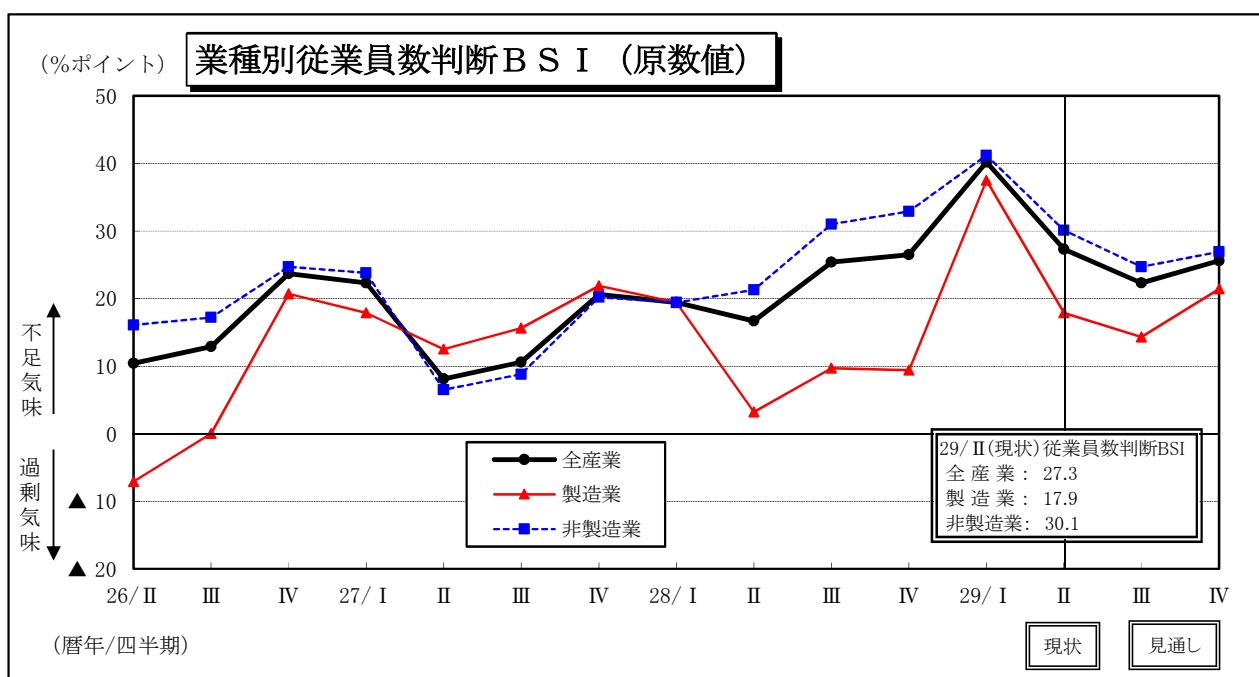
29年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期（29年3月末）に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業全てで「不足気味」超幅が縮小している。先行き（全産業）については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」の社数構成比）（単位：社、%ポイント）

	回 答 企業数	29年3月末 (前回調査)	29年6月末 (現状判断)	29年9月末 (見通しⅠ)	29年12月末 (見通しⅡ)
全 産 業	121	40.2	(20.5) 27.3	(18.8) 22.3	25.6
製 造 業	28	37.5	(12.5) 17.9	(15.6) 14.3	21.4
非 製 造 業	93	41.2	(23.5) 30.1	(20.0) 24.7	26.9
大 企 業	19	33.3	(11.1) 10.5	(16.7) 10.5	15.8
中 堅 企 業	41	32.4	(16.2) 24.4	(16.2) 14.6	22.0
中 小 企 業	61	46.8	(25.8) 34.4	(21.0) 31.1	31.1

(注) () 書きは前回調査結果。



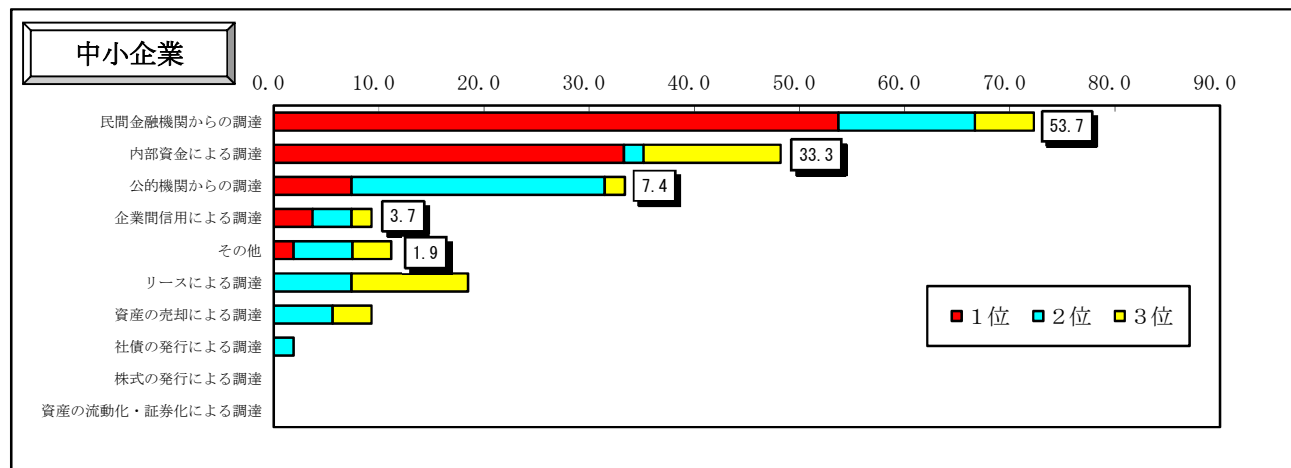
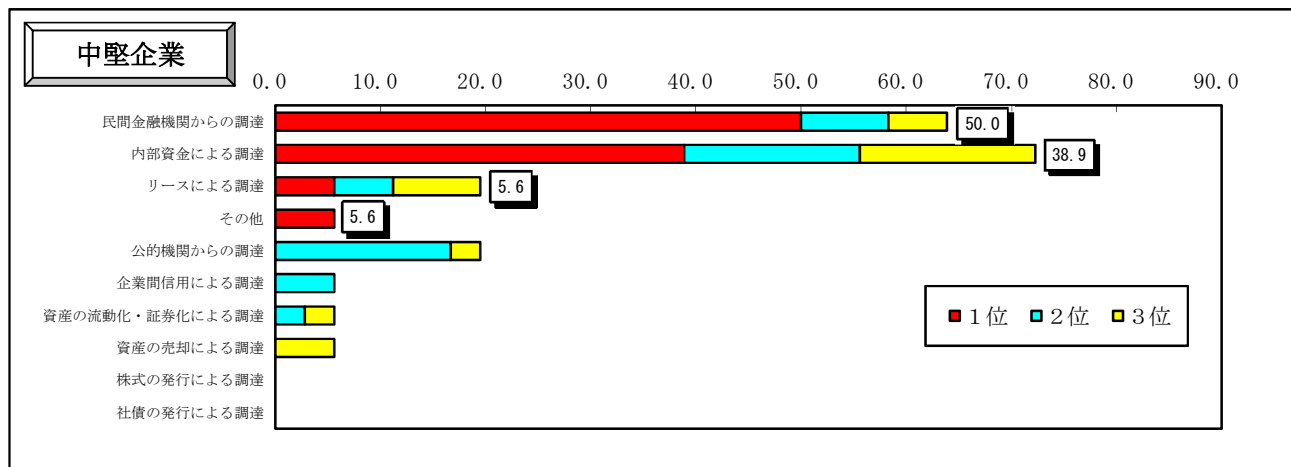
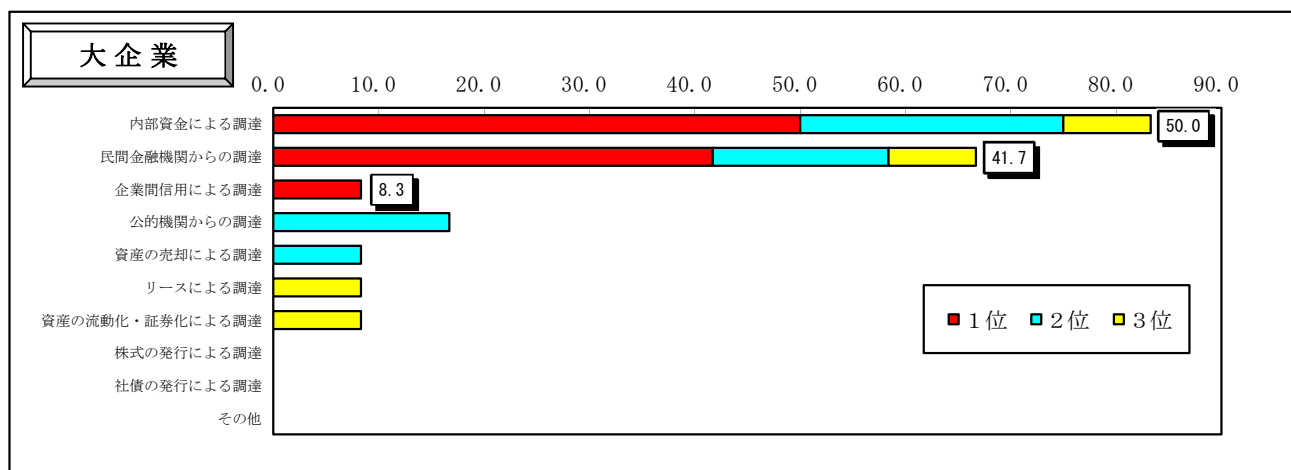
6. 29年度における資金調達方法

大企業では「内部資金による調達」、中堅企業と中小企業では「民間金融機関からの調達」が首位

29年度における資金調達方法のうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、大企業では「内部資金による調達」、中堅企業と中小企業では「民間金融機関からの調達」となっている。

第2位は、大企業では「民間金融機関からの調達」、中堅企業と中小企業では「内部資金による調達」となっている。

(回答社数構成比:%)
グラフ内の数値は1位の構成比



(注1) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。

(注2) 「金融・保険」は調査対象外。